



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 精工技研  
コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上野 昌利

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 斎藤 祐司

TEL 047-388-6401

定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日

配当支払開始予定日

平成28年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高    |      | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 親会社株主に帰属する当期純利益 |      |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-----------------|------|
|        | 百万円    | %    | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円             | %    |
| 28年3月期 | 12,182 | 5.8  | 930  | 69.5  | 967  | 50.0  | 550             | 81.2 |
| 27年3月期 | 11,517 | 10.9 | 548  | 142.2 | 644  | 145.1 | 303             | —    |

(注) 包括利益 28年3月期 235百万円 (△66.5%) 27年3月期 703百万円 (△11.4%)

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭               | %          | %        | %        |
| 28年3月期 | 59.85      | 59.66             | 2.6        | 3.9      | 7.6      |
| 27年3月期 | 33.07      | 32.92             | 1.5        | 2.7      | 4.8      |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △19百万円 27年3月期 △25百万円

#### (2) 連結財政状態

|        | 総資産    | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
|        | 百万円    | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 28年3月期 | 24,840 | 21,190 | 85.3   | 2,302.30 |
| 27年3月期 | 24,250 | 21,022 | 86.7   | 2,286.47 |

(参考) 自己資本 28年3月期 21,182百万円 27年3月期 21,013百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 28年3月期 | 1,233            | △801             | △72              | 2,828         |
| 27年3月期 | 882              | △1,012           | △68              | 2,526         |

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |       |       | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当<br>率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |               |              |                |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   | 百万円           | %            | %              |
| 27年3月期     | —      | 0.00   | —      | 8.00  | 8.00  | 73            | 24.2         | 0.4            |
| 28年3月期     | —      | 0.00   | —      | 16.00 | 16.00 | 147           | 26.7         | 0.7            |
| 29年3月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 16.00 | 16.00 |               | 31.3         |                |

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高    |     | 営業利益 |       | 経常利益 |      | 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-------|------|------|-----------------|-------|------------|
|           | 百万円    | %   | 百万円  | %     | 百万円  | %    | 百万円             | %     | 円 銭        |
| 第2四半期(累計) | 6,170  | 4.5 | 480  | 10.8  | 510  | 10.3 | 300             | 18.9  | 32.63      |
| 通期        | 12,500 | 2.6 | 830  | △10.8 | 890  | △8.0 | 470             | △14.6 | 51.12      |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P17「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

|                     | 28年3月期 | 9,333,654 株 | 27年3月期 | 9,333,654 株 |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年3月期 | 132,890 株   | 27年3月期 | 143,090 株   |
| ② 期末自己株式数           | 28年3月期 | 9,193,936 株 | 27年3月期 | 9,182,248 株 |
| ③ 期中平均株式数           |        |             |        |             |

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高   |      | 営業利益 |   | 経常利益 |       | 当期純利益 |     |
|--------|-------|------|------|---|------|-------|-------|-----|
|        | 百万円   | %    | 百万円  | % | 百万円  | %     | 百万円   | %   |
| 28年3月期 | 3,173 | 0.8  | △251 | — | 250  | △28.8 | 234   | 9.0 |
| 27年3月期 | 3,149 | △7.8 | △234 | — | 351  | —     | 214   | —   |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
|        | 円 銭        | 円 銭               |
| 28年3月期 | 25.49      | 25.40             |
| 27年3月期 | 23.41      | 23.31             |

(2) 個別財政状態

|        | 総資産    |      | 純資産    |      | 自己資本比率 |   | 1株当たり純資産 |  |
|--------|--------|------|--------|------|--------|---|----------|--|
|        | 百万円    | %    | 百万円    | %    | 百万円    | % | 円 銭      |  |
| 28年3月期 | 20,778 | 93.9 | 19,519 | 93.7 |        |   | 2,120.66 |  |
| 27年3月期 | 20,641 |      | 19,357 |      |        |   | 2,105.27 |  |

(参考)自己資本 28年3月期 19,511百万円 27年3月期 19,348百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、この達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご利用ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年5月17日にアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

|                              |    |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析           | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析               | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析               | 4  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当   | 5  |
| 2. 経営方針                      | 6  |
| (1) 会社の経営の基本方針               | 6  |
| (2) 目標とする経営指標                | 6  |
| (3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略 | 6  |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方        | 8  |
| 4. 連結財務諸表                    | 9  |
| (1) 連結貸借対照表                  | 9  |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書       | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書             | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書           | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項           | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記)              | 17 |
| (会計方針の変更)                    | 17 |
| (セグメント情報等)                   | 18 |
| (1株当たり情報)                    | 20 |
| (重要な後発事象)                    | 20 |
| 5. その他                       | 21 |
| (1) 監査等委員会設置会社への移行について       | 21 |
| (2) 役員の変動                    | 21 |

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめアジアの新興国の景気減速に歯止めがかからず、これらの地域の需要低迷から、欧州経済も輸出や生産に勢いがいない状況が続いています。一方米国においては、ゼロ金利政策解除後の金融市場の混乱もなく、製造業を中心に緩やかな拡大が続きました。

我が国においては、企業収益が回復基調で推移しており、設備投資は上向き、雇用や所得環境も改善しています。しかしながら、新興国経済の更なる成長鈍化や平成28年年初からの円高、不安定な原油価格等に対する懸念から企業マインドは弱含んでおり、先行きの不透明感が拭えない状況が続いています。

当社グループが関わる情報通信関連やエレクトロニクス関連市場においては、これまで市場の成長を牽引してきたスマートフォンの拡大にブレーキがかかることとなりました。機能を抑えたローエンド端末の需要拡大は続いているものの、需要の大きい中国において普及が一巡したことから、スマートフォン市場の成長率は鈍化しています。カーエレクトロニクスの分野では自動運転システムの技術開発が進み、車載カメラやセンサー等のキーデバイスの進化が注目を集めています。また、街中を走る自動車に通信機能を付加し、得られる情報を活用することで、より快適で安全な運転環境を実現するコネクテッドカーの市場拡大が急速に進むこととなりました。これらモバイル端末や自動車をはじめ、家電製品や産業機械等、様々な物がインターネットにつながる「モノのインターネット」(Internet of Things: IoT) は実用フェーズへと移行しています。収集されたビッグデータを解析、応用することで、既存のビジネスモデルや産業構造そのものがこれから大きく変化していく可能性を秘めています。

こうした中で当社グループは、中期経営計画『マスタープラン2010』の遂行に引き続き取り組みました。『マスタープラン2010』は、筋肉質な企業体質づくりを目指す「事業の再構築」、販売力と商品開発力の強化による「事業拡大」、迅速で的確な意思決定を実現する「組織変革」の3つの軸からなる経営計画です。計画初年度となる2010年度は主に「事業の再構築」に注力し、採算の取れない事業や製品からの撤退、人件費や研究開発費等の低減に取り組みました。2年目以降は「事業の再構築」から「事業拡大」へと軸足を移し、販売力と価格競争力の強化、新事業・新製品・新分野創出のための施策を通して、恒常的に利益を創出できる企業体質の確立を目指してまいりました。

当連結会計年度は、昨年度に引き続き「事業拡大」を具現化するための成形品ビジネスの拡大に取り組みました。これまで精密金型を主力製品として外販してきた精機関連では、内製した金型を用いて精度の高い成形品を量産し、これを外販するビジネスへと移行を進めています。当社グループが創業以来培ってきた金型技術と精密研磨、精密加工技術を応用して開発した薄肉微細転写、加飾成形技術は、極めて微細な凹凸を、量産性を確保しながらも成形品として正確に表現することができることから、出展した展示会では様々な業界のお客様から注目を集めました。国内の連結子会社では、モバイル機器向けの金属プレス成形品の販売が好調に推移しました。また、堅調な需要拡大が続いている車載用電子部品については、大規模地震等による事業継続リスクを鑑み、北海道千歳市に新たな生産拠点の建設を進めました。

価格競争力の強化に向けては、中国の杭州と大連の製造子会社において原価低減を実現するための課題の明確化と課題解決のための施策を推進し、その進捗状況を本社と共有しながら製造現場の競争力強化を図りました。

こうした諸施策を実施した結果、当連結会計年度の売上高は12,182,898千円(前連結会計年度比5.8%増)となりました。損益面では、採算性の良い製品の販売が好調に推移したことや経費削減の取り組み等により原価率が低下し、営業利益は930,263千円(前連結会計年度比69.5%増)、経常利益は967,258千円(前連結会計年度比50.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は550,287千円(前連結会計年度比81.2%増)となり、増収増益を達成することができました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 精機関連

精機関連では、金属を精密に加工したり、金属面をナノメートル（100万分の1ミリメートル）レベルで研磨することのできる技術をベースに、光ディスク成形用金型に代表される精密金型を製造し、永くお客様に提供してまいりました。近年は、金型を販売しながらも、自社で製造した金型を用いて精密成形品を大量生産し、これをお客様にご提供していく成形品ビジネスへと軸足を移しています。光ディスク成形用金型の製造を通して獲得した薄肉成形技術や、ミクロン単位の微細な凹凸を正確に成形品に写し取る微細転写技術を応用して開発した加飾成形技術は、金属の高級な質感を樹脂製品に装飾する高度な技術で、当連結会計年度中に出席した展示会では多くの注目を集めました。

また、当連結会計年度は、電子機器向けの金属プレス成形部品の販売が好調に推移しました。モバイル端末やデジタルカメラ、家庭用電化製品のリモコンのボタン部分等に用いられるこの成形部品は、形状やストローク幅、打感、クリック音等、お客様が求めるあらゆる仕様に対応できる高い技術力が評価され、期を通して継続的な受注を獲得することができました。自動車関連では、インサート成形によって樹脂と金属の異なる素材を組み合わせ、耐熱性と耐摩耗性を兼ね備えた多様な車載用成形品をお客様に提供しています。当連結会計年度は、自動車需要の拡大を背景に、ブレーキ圧や燃料の噴射圧等を感知するためのセンサー用基幹部品の販売が堅調に増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の精機関連の売上高は7,594,944千円（前連結会計年度比11.4%増）となりました。

#### ② 光製品関連

光製品関連では、快適なインターネット環境を支える光通信網に使用される光コネクタ等の光通信デバイスや、光通信デバイスの量産に不可欠な光コネクタ研磨機等を製造、販売しています。光通信を取り巻く市場においては、スマートフォン等の携帯情報端末の普及や、ソーシャルネットワーキングサービス、動画配信の拡大等により、通信トラフィックが急激に増加しています。併せて、人や情報端末だけではなく、家電や自動車等、多種多様な物がインターネットへつながるIoT時代が到来し、世界を流通するデータ情報量は今後ますます増加することが見込まれています。しかしながら、拡大する光通信市場において大量に需要が生じる汎用的な部品は、当連結会計年度においても市場価格の下落が続きました。一方、光通信デバイスの生産拠点のある中国では人件費が高騰しており、原価低減効果を薄めています。

光製品関連では、光通信関連製品以外に、電気信号と光信号を相互に切り替える技術を応用した装置群の製造、販売も行っています。その中で、テレビのデジタル電波を中継する光伝送装置は、平成23年7月にアナログ電波が地上デジタル波に移行してから4年を経過し、置き換え需要が高まっています。また、自動車に搭載される電装品が発する微量な電波を、光ファイバーを用いて正確に測定する光電界センサーは、電装品のノイズに起因する誤作動を解消し、より安全な運転性能を確保する目的で、自動車メーカーからの引き合いが増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の光製品関連の売上高は4,587,953千円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。

#### （次期の見通し）

平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の世界経済は、米国が底堅い成長を維持するものの、欧州における地政学上のリスクや、アジアを中心とする新興国や中国経済は減速感が強まる見通しです。我が国経済は、企業業績は総じて堅調に推移し、個人消費も消費増税を前にした駆け込み需要が期待されるものの、海外経済の減速や円高の進行懸念等から、予断を許さない状況が続く見通しです。

当社グループが関連する業界におきましては、自動車関連市場は堅調な成長が続き、自動運転等の次世代技術の進化が加速する見通しです。光通信関連市場は、高速大容量通信を可能とする情報インフラの整備が進み、光通信用部品の需要が引き続き拡大するものの、競争激化による販売価格の低下や、中国における人件費の高騰、新製品・新技術に係る開発費負担等により、事業の収益性は一層厳しくなることが懸念されます。

こうした経営環境の中で当社グループは、新たに策定した中期経営計画『マスタープラン2016』に基づく事業拡大施策を展開し、次期の連結業績につきましては、売上高12,500百万円、営業利益830百万円、経常利益890百万円、親会社株主に帰属する当期純利益470百万円となる見通しであります。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づいて判断しており、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績見通しとは異なる結果となることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は24,840,005千円となり、前連結会計年度末から589,848千円増加いたしました。流動資産は14,417,083千円となり、前連結会計年度末から180,905千円増加いたしました。これは主に、売掛金、未収入金の増加等に因るものであります。固定資産は10,422,921千円となり、前連結会計年度末から408,943千円増加いたしました。これは主に新工場建設や自動製造装置、成形機、加工機等の新たな機械装置の導入に因るものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は3,649,502千円となり、前連結会計年度末から422,249千円増加いたしました。これは主に買掛金や未払法人税等が増加したこと等に因るものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は21,190,502千円となり、前連結会計年度末から167,599千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加に因るものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は2,828,007千円となり、前連結会計年度末から301,594千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,233,587千円(前連結会計年度は882,300千円の増加)となりました。営業活動による資金増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益968,692千円、減価償却費715,886千円、のれん償却額252,065千円、仕入債務の増加額272,012千円等であります。資金減少の主な要因は、売上債権の増加額572,099千円、法人税等の支払額437,379千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は801,374千円(前連結会計年度は1,012,477千円の減少)となりました。投資活動による資金増加の主な要因は、定期預金の払戻による収入6,916,759千円等であり、資金減少の主な要因は、定期預金の預入による支出6,251,417千円、有形固定資産の取得による支出1,491,245千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は72,567千円(前連結会計年度は68,104千円の減少)となりました。財務活動による資金減少の主な要因は、配当金の支払額73,055千円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                   | 平成24年3月期   | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-------------------|------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率            | 93.4       | 93.9     | 86.6     | 86.7     | 85.3     |
| 時価ベースの自己資本比率      | 30.9       | 26.9     | 53.9     | 40.3     | 45.0     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | —          | —        | —        | 1.1      | 0.2      |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ  | △632,843.7 | 55,874.9 | 610.0    | 567.2    | 924.9    |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元につきましては、将来の投資に備えるための内部留保を考慮しながらも、株主の皆様に対して安定した配当を継続的に行うことを基本としております。

当期の期末配当につきましては、当社の利益配分に関する基本方針を元に当事業年度の業績、内部留保等のバランスに鑑み前期から8円増額し、1株あたり16円とさせていただきます予定であります。

また次期につきましては、当期と同額の1株当たり16円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「すぐれた技術と独創性で、質の高い商品を提供し、社会の進歩発展に貢献して、会社の成長と社員の幸福を追求する」ことを経営理念としております。

創業以来培ったコアテクノロジーの活用により社会に新たな価値を提供すると共に、株主や顧客、従業員とその家族等、当社を取り巻くあらゆるステークホルダーに対して継続的に安定した企業価値の向上を示すことができるよう努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的に企業価値を向上させることができる企業体質の確立を目指し、中期経営計画『マスタープラン2016』を策定し、2016年4月より取り組みを開始しております。『マスタープラン2016』では、2021年度の連結売上高目標を250億円、連結営業利益目標を25億円以上と定めております。

### (3) 会社の中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループはこれまで、2010年4月よりスタートさせた中期経営計画『マスタープラン2010』に基づき、安定的な利益成長の実現に向けて様々な施策を展開してまいりました。『マスタープラン2010』では、計画最終年度となる2015年度の定量的な経営目標を、連結売上高100億円、連結営業利益13億円と設定し、筋肉質な企業体質を構築するための「事業の再構築」、売上規模の拡大を目指す「事業拡大」、成長を支える土台作りのための「組織変革」の3つを基本方針に据えて、それぞれの課題解決に取り組みました。そうした結果、当連結会計年度の連結売上高は121億円となり、『マスタープラン2010』で設定した経営目標を達成することができましたが、連結営業利益は9億円に留まり、次期以降へ課題を残すこととなりました。

そこで当社グループは、『マスタープラン2010』で達成できなかった課題の解決と、当社グループが50期を迎える2021年度にあるべき企業像の実現に向けて、新たな中期経営計画『マスタープラン2016』を策定し、2016年度からスタートさせることとしました。『マスタープラン2016』では、当社グループが目指す企業ビジョンと2021年度の経営目標を次のとおり定め、これを実現するための取り組みを通して、次なる50年も安定的に企業価値を向上させることができる企業体質を確立いたします。

#### ■ 企業ビジョン

私たちは「世界の顧客のベストパートナーとなる」ために挑戦し続けます。

- ・精密技術で、顧客から最も頼りにされる存在となります
- ・柔軟な発想で、新事業・新製品・新技術を創造します

#### ■ 2021年度経営目標

連結売上高 250億円 連結営業利益 25億円以上

新たな中期経営計画『マスタープラン2016』では、当社グループが対処すべき課題として次の3点を認識しております。

① 既存事業の収益力強化

当社グループは、精密加工や精密研磨といった競争力のある技術をベースに、世界の市場に向けて事業展開を行っています。その事業領域は、自動車や通信インフラ、ノートパソコンやモバイル端末等のエレクトロニクス機器をはじめ放送用、測定用機器等、多岐にわたっています。それぞれの市場環境は異なるものの、総じて環境変化は加速度的に早くなり、競合企業との競争は国家や業界の垣根を越えて激化する傾向にあります。そうした中でも着実にシェアを伸ばし、売上と利益の成長を実現するためには販売力と価格競争力の強化が欠かせません。

販売力を高める上ではまず、的確なマーケティングを通して成長市場を見極め、その市場に求められるニーズと当社グループが有する技術や製品との接点を把握することが重要です。また、新しいお客様と出会う機会を数多く作り出すためにも、展示会への出展や新聞、雑誌等へのプレスリリース、ホームページ等のメディアを通して当社グループの技術や製品を積極的に広報し、市場での認知度を高めてまいります。並行して新製品、新技術の開発からリリースまでの時間を短縮し、技術、品質、性能の各面でおお客様の期待を超えるサービスを提供してまいります。

価格競争力の強化に向けては、「生産」「購買」「物流」の各方面の最適化を図ることにより、製造原価のさらなる低減を目指します。生産面では各工場において、自動化を含む生産工程の改善や製品設計の改良等を通してリードタイムの短縮に取り組むほか、小集団活動等を通して不良率の低減を推進しています。購買面では、世界中の取引先との良好なパートナーシップを維持しながら、最良の部材を最も適切な価格で調達できる体制の構築を目指すほか、物流面では受注から納品までの無駄を排除し、コストと時間を最小化するサプライチェーンの構築に取り組んでまいります。

② 事業ポートフォリオの最適化

当社グループが将来に向けて安定的に企業価値を向上し続けることのできる企業グループとなるためには、成熟した市場の中で安定的にキャッシュを生み出す「収益基盤事業」と、成長する市場の中で需要の増加に比例してキャッシュの増加が見込める「成長牽引事業」を確保する一方、未来の収益基盤事業、成長牽引事業の創出に向けて、「成長期待事業」の早期収益化や「次世代事業」の開拓が不可欠であります。

当社グループは、従前の中期経営計画『マスタープラン2010』の中で実施した構造改革とM&Aによって、それまで続いていた赤字体質を脱却し、現在では、車載用成形品や精密プレス部品、光コネクタ研磨機や光伝送装置、光電界センサーといった「収益基盤事業」「成長牽引事業」を確保しています。

一方、光通信用部品は、市場は拡大しているものの単価の下落が著しく、主力工場のある中国の人件費高騰も起因して利益の確保が厳しさを増す中、原価低減への取り組みを強化しながら、より付加価値の高い新製品の開発に力を注いでいます。また、高耐熱レンズは現在スマートフォン向けが多く、新機種への搭載の可否によって売上に波が生じるため、医療や自動車等、他分野への展開を推進しています。金型販売から事業構造の変革途上にある精密成形品ビジネスは、展示会等で様々な業界のお客様から引き合いをいただき、量産に向けて試作成形を繰り返しています。これら既存の「成長期待事業」の変革に取り組むことで収益化を図り、より競争力のある「成長牽引事業」へと早期に移行させるべく取り組む一方、収益化が困難な不採算事業は合理化を実施していきます。

また、「収益基盤事業」と「成長牽引事業」で創出したキャッシュを利用して、自動車や医療機器、バイオ等、今後の成長が見込める産業分野に新しい「次世代事業」を見出し、育てていくことも欠かせません。当社グループは、創出したキャッシュを滞留させることなく次代を担う事業群の創出へと活用することにより、永続的な企業成長を可能とする最適な事業ポートフォリオを構築してまいります。

③ 経営基盤の強化

当社グループが永続的に企業価値を向上していくためには、「人」「モノ」「金」「情報」といった経営資源の充実、強化を図ることが重要です。

「人」の面では採用、育成に力を注ぐ一方、新たに設定した当社グループの行動指針“3C”（Challenge：挑戦、Communicate：連携、Complete：完遂）を実践できる人材を評価、優遇する評価制度、報酬制度への制度改訂に取り組み、人財力の強化を図ります。また、「達成感」「公平感」「連帯感」が感じられる組織風土の実現に向けて組織風土改革にも取り組み、全社員が有する能力を100%発揮できる組織を目指します。

「モノ」や「金」の面では、中期事業計画に基づいた設備投資を行う一方、目指す企業像の実現に向けて社内で創出することが困難な場合や、社外から取り込む方が早い実現が見込まれる場合は、技術や設備、事業への戦略的な投資を積極的に行ってまいります。

「情報」の面では、当社グループ内の連携を強化し、各社が有するナレッジを共有化する中で、そこから新しい付加価値を創造していくことが重要です。その実現に向けて現在は、半年に一度、グループ各社の幹部が日本本社に集結し市場の動向や技術開発の状況を共有する国際経営会議を開催しています。2016年度からは、新製品、新技術の創出を目的に、事業横断での開発推進会議を開始しました。

当社グループは、中期経営計画『マスタープラン2016』で明確化した方針と施策を着実に遂行することにより、成長の土台となる経営基盤を一層強化し、より幅広い産業領域において永続的に社会の発展に貢献する企業グループとなるべく、努力してまいりたいと考えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                         |                         |
| 流動資産           |                         |                         |
| 現金及び預金         | 9,428,672               | 9,050,508               |
| 受取手形及び売掛金      | 2,297,260               | 2,618,264               |
| 商品及び製品         | 375,555                 | 321,540                 |
| 仕掛品            | 407,297                 | 430,255                 |
| 原材料及び貯蔵品       | 799,956                 | 876,356                 |
| 未収還付法人税等       | 68,841                  | 74,418                  |
| その他            | 863,971                 | 1,050,974               |
| 貸倒引当金          | △5,377                  | △5,235                  |
| 流動資産合計         | 14,236,178              | 14,417,083              |
| 固定資産           |                         |                         |
| 有形固定資産         |                         |                         |
| 建物及び構築物        | 5,523,402               | 6,190,663               |
| 減価償却累計額        | △3,511,937              | △3,631,713              |
| 建物及び構築物 (純額)   | 2,011,465               | 2,558,949               |
| 機械装置及び運搬具      | 4,699,279               | 4,959,130               |
| 減価償却累計額        | △3,873,985              | △3,910,965              |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 825,294                 | 1,048,165               |
| 土地             | 2,335,796               | 2,335,796               |
| 建設仮勘定          | 332,117                 | 358,172                 |
| その他            | 4,556,384               | 4,655,912               |
| 減価償却累計額        | △4,148,864              | △4,199,924              |
| その他 (純額)       | 407,520                 | 455,988                 |
| 有形固定資産合計       | 5,912,194               | 6,757,071               |
| 無形固定資産         |                         |                         |
| のれん            | 2,058,953               | 1,806,888               |
| 顧客関連資産         | 549,035                 | 481,806                 |
| その他            | 126,988                 | 112,584                 |
| 無形固定資産合計       | 2,734,977               | 2,401,279               |
| 投資その他の資産       |                         |                         |
| 投資有価証券         | 332,467                 | 248,114                 |
| 投資不動産          | 1,000,906               | 982,724                 |
| その他            | 33,432                  | 33,731                  |
| 投資その他の資産合計     | 1,366,806               | 1,264,570               |
| 固定資産合計         | 10,013,978              | 10,422,921              |
| 資産合計           | 24,250,157              | 24,840,005              |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 買掛金           | 1,102,998               | 1,330,120               |
| 未払法人税等        | 207,999                 | 350,629                 |
| 賞与引当金         | 76,457                  | 80,172                  |
| その他           | 797,065                 | 830,242                 |
| 流動負債合計        | 2,184,521               | 2,591,163               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 退職給付に係る負債     | 678,235                 | 747,271                 |
| 長期未払金         | 145,370                 | 145,370                 |
| 長期預り保証金       | 42,832                  | 25,699                  |
| 長期預り敷金        | 19,037                  | 19,037                  |
| 繰延税金負債        | 117,424                 | 81,469                  |
| その他           | 39,833                  | 39,491                  |
| 固定負債合計        | 1,042,732               | 1,058,339               |
| 負債合計          | 3,227,253               | 3,649,502               |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 6,791,682               | 6,791,682               |
| 資本剰余金         | 10,571,419              | 10,571,419              |
| 利益剰余金         | 2,903,260               | 3,364,509               |
| 自己株式          | △315,504                | △293,014                |
| 株主資本合計        | 19,950,857              | 20,434,597              |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 6,482                   | △3,070                  |
| 為替換算調整勘定      | 1,031,219               | 796,967                 |
| 退職給付に係る調整累計額  | 25,396                  | △45,556                 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,063,098               | 748,340                 |
| 新株予約権         | 8,947                   | 7,564                   |
| 純資産合計         | 21,022,903              | 21,190,502              |
| 負債純資産合計       | 24,250,157              | 24,840,005              |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高             | 11,517,486                               | 12,182,898                               |
| 売上原価            | 8,149,587                                | 8,393,613                                |
| 売上総利益           | 3,367,899                                | 3,789,284                                |
| 販売費及び一般管理費      | 2,819,221                                | 2,859,021                                |
| 営業利益            | 548,677                                  | 930,263                                  |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息            | 12,748                                   | 10,458                                   |
| 受取配当金           | 530                                      | 780                                      |
| 補助金収入           | 12,690                                   | 2,201                                    |
| 投資不動産賃貸料        | 54,951                                   | 50,946                                   |
| 受取ロイヤリティー       | 1,835                                    | 4,184                                    |
| 為替差益            | 31,279                                   | -  |
| その他             | 32,062                                   | 21,543                                   |
| 営業外収益合計         | 146,098                                  | 90,114                                   |
| 営業外費用           |  |  |
| 不動産賃貸原価         | 20,385                                   | 17,399                                   |
| 為替差損            | -  | 8,724                                    |
| 持分法による投資損失      | 25,170                                   | 19,004                                   |
| その他             | 4,536                                    | 7,990                                    |
| 営業外費用合計         | 50,092                                   | 53,119                                   |
| 経常利益            | 644,683                                  | 967,258                                  |
| 特別利益            |  |  |
| 固定資産売却益         | 3,180                                    | 1,468                                    |
| 特別利益合計          | 3,180                                    | 1,468                                    |
| 特別損失            |  |  |
| 固定資産売却損         | -  | 35                                       |
| 特別損失合計          | -  | 35                                       |
| 税金等調整前当期純利益     | 647,863                                  | 968,692                                  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 362,782                                  | 477,135                                  |
| 法人税等調整額         | △18,563                                  | △58,730                                  |
| 法人税等合計          | 344,219                                  | 418,404                                  |
| 当期純利益           | 303,644                                  | 550,287                                  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 303,644                                  | 550,287                                  |

連結包括利益計算書

|                  | (単位：千円)                                  |  |
|------------------|--|--|
|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
| 当期純利益            | 303,644                                  | 550,287                                  |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 4,775                                    | △9,553                                   |
| 為替換算調整勘定         | 405,411                                  | △199,156                                 |
| 退職給付に係る調整額       | 12,998                                   | △70,952                                  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △23,613                                  | △35,095                                  |
| その他の包括利益合計       | 399,570                                  | △314,757                                 |
| 包括利益             | 703,215                                  | 235,529                                  |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益     | 703,215                                  | 235,529                                  |
| 非支配株主に係る包括利益     | —  | —  |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本      |            |           |          |            |
|---------------------|-----------|------------|-----------|----------|------------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金      | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 当期首残高               | 6,791,682 | 10,571,419 | 2,678,309 | △363,131 | 19,678,280 |
| 当期変動額               |           |            |           |          |            |
| 剰余金の配当              |           |            | △45,841   |          | △45,841    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |           |            | 303,644   |          | 303,644    |
| 自己株式の処分             |           | △32,852    |           | 47,626   | 14,774     |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    |           | 32,852     | △32,852   |          | —          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |            |           |          |            |
| 当期変動額合計             | —         | —          | 224,950   | 47,626   | 272,577    |
| 当期末残高               | 6,791,682 | 10,571,419 | 2,903,260 | △315,504 | 19,950,857 |

|                     | その他の包括利益累計額  |           |              |               | 新株予約権  | 純資産合計      |
|---------------------|--------------|-----------|--------------|---------------|--------|------------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定  | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |        |            |
| 当期首残高               | 1,707        | 649,422   | 12,398       | 663,527       | 11,904 | 20,353,712 |
| 当期変動額               |              |           |              |               |        |            |
| 剰余金の配当              |              |           |              |               |        | △45,841    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |              |           |              |               |        | 303,644    |
| 自己株式の処分             |              |           |              |               |        | 14,774     |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    |              |           |              |               |        | —          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,775        | 381,797   | 12,998       | 399,570       | △2,956 | 396,614    |
| 当期変動額合計             | 4,775        | 381,797   | 12,998       | 399,570       | △2,956 | 669,191    |
| 当期末残高               | 6,482        | 1,031,219 | 25,396       | 1,063,098     | 8,947  | 21,022,903 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本      |            |           |          |            |
|---------------------|-----------|------------|-----------|----------|------------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金      | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 当期首残高               | 6,791,682 | 10,571,419 | 2,903,260 | △315,504 | 19,950,857 |
| 当期変動額               |           |            |           |          |            |
| 剰余金の配当              |           |            | △73,524   |          | △73,524    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |           |            | 550,287   |          | 550,287    |
| 自己株式の処分             |           | △15,513    |           | 22,490   | 6,976      |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    |           | 15,513     | △15,513   |          | —          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |            |           |          |            |
| 当期変動額合計             | —         | —          | 461,249   | 22,490   | 483,739    |
| 当期末残高               | 6,791     | 10,571,419 | 3,364,509 | △293,014 | 20,434,597 |

|                     | その他の包括利益累計額  |           |              |               | 新株予約権  | 純資産合計      |
|---------------------|--------------|-----------|--------------|---------------|--------|------------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定  | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |        |            |
| 当期首残高               | 6,482        | 1,031,219 | 25,396       | 1,063,098     | 8,947  | 21,022,903 |
| 当期変動額               |              |           |              |               |        |            |
| 剰余金の配当              |              |           |              |               |        | △73,524    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |              |           |              |               |        | 550,287    |
| 自己株式の処分             |              |           |              |               |        | 6,976      |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    |              |           |              |               |        | —          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △9,553       | △234,252  | △70,952      | △314,757      | △1,382 | △316,140   |
| 当期変動額合計             | △9,553       | △234,252  | △70,952      | △314,757      | △1,382 | 167,599    |
| 当期末残高               | △3,070       | 796,967   | △45,556      | 748,340       | 7,564  | 21,190,502 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前当期純利益             | 647,863                                  | 968,692                                  |
| 減価償却費                   | 716,183                                  | 715,886                                  |
| のれん償却額                  | 252,065                                  | 252,065                                  |
| 受取利息及び受取配当金             | △13,278                                  | △11,238                                  |
| 持分法による投資損益(△は益)         | 25,170                                   | 19,004                                   |
| 受取賃貸料                   | △54,951                                  | △50,946                                  |
| 補助金収入                   | △12,690                                  | △2,201                                   |
| 固定資産売却損益(△は益)           | △3,180                                   | △1,433                                   |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)         | △612                                     | △47                                      |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)         | 2,236                                    | 3,714                                    |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少)     | 41,543                                   | △1,916                                   |
| 為替差損益(△は益)              | △44,019                                  | 25,524                                   |
| 売上債権の増減額(△は増加)          | △411,571                                 | △572,099                                 |
| たな卸資産の増減額(△は増加)         | △51,850                                  | △97,680                                  |
| その他の流動資産の増減額(△は増加)      | 102,495                                  | 17,349                                   |
| 仕入債務の増減額(△は減少)          | △77                                      | 272,012                                  |
| 未払金の増減額(△は減少)           | △2,395                                   | △8,265                                   |
| その他の流動負債の増減額(△は減少)      | 67,935                                   | 42,264                                   |
| 小計                      | 1,260,866                                | 1,570,685                                |
| 利息及び配当金の受取額             | 82,698                                   | 27,656                                   |
| 法人税等の還付額                | 3,633                                    | 70,423                                   |
| 補助金の受取額                 | 12,690                                   | 2,201                                    |
| 法人税等の支払額                | △477,588                                 | △437,379                                 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 882,300                                  | 1,233,587                                |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 定期預金の預入による支出            | △6,984,196                               | △6,251,417                               |
| 定期預金の払戻による収入            | 6,546,822                                | 6,916,759                                |
| 有形固定資産の取得による支出          | △710,397                                 | △1,491,245                               |
| 有形固定資産の売却による収入          | 4,294                                    | 3,040                                    |
| 無形固定資産の取得による支出          | △39,925                                  | △10,934                                  |
| 投資有価証券の取得による支出          | △966                                     | △1,069                                   |
| 関係会社株式の売却による収入          | 64,367                                   | —  |
| 投資有価証券の売却による収入          | 52,333                                   | —  |
| 投資不動産の賃貸による収入           | 54,951                                   | 33,813                                   |
| その他                     | 238                                      | △321                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △1,012,477                               | △801,374                                 |

(単位：千円)

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |  |  |
| リース債務の返済による支出        | △34,430                                  | △5,183                                   |
| 配当金の支払額              | △45,683                                  | △73,055                                  |
| ストックオプションの行使による収入    | 12,009                                   | 5,671                                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | △68,104                                  | △72,567                                  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額     | 123,317                                  | △58,050                                  |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △74,964                                  | 301,594                                  |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 2,601,378                                | 2,526,413                                |
| 現金及び現金同等物の期末残高       | 2,526,413                                | 2,828,007                                |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群やサービスの特徴で区分した事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎と位置付けており、「精機関連」及び「光製品関連」の2つを報告セグメントとしております。

「精機関連」は、光ディスク等の各種精密金型や、自動車部品、高耐熱レンズ等の精密成形品を生産しております。「光製品関連」は、光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルルール、光コネクタ研磨機、無給電光伝送装置等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき、各報告セグメントへ配分してあります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

|                        | 精機関連      | 光製品関連     | 合 計        | 調整額<br>(注) 1, 2, 3 | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注) 4 |
|------------------------|-----------|-----------|------------|--------------------|------------------------|
| 売上高                    |           |           |            |                    |                        |
| 外部顧客への売上高              | 6,814,875 | 4,702,610 | 11,517,486 | —                  | 11,517,486             |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高  | 10,500    | 200       | 10,700     | △10,700            | —                      |
| 計                      | 6,825,375 | 4,702,811 | 11,528,187 | △10,700            | 11,517,486             |
| セグメント利益                | 305,183   | 245,923   | 551,106    | △2,429             | 548,677                |
| セグメント資産                | 8,199,678 | 4,813,576 | 13,013,255 | 11,236,901         | 24,250,157             |
| その他の項目                 |           |           |            |                    |                        |
| 減価償却費                  | 497,201   | 206,396   | 703,597    | —                  | 703,597                |
| のれんの償却額                | 252,065   | —         | 252,065    | —                  | 252,065                |
| 持分法適用会社への投資額           | —         | 293,064   | 293,064    | —                  | 293,064                |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 571,837   | 172,308   | 744,146    | 75,242             | 819,389                |

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

|                        | 精機関連      | 光製品関連     | 合 計        | 調整額<br>(注) 1, 2, 3 | 連結財務諸表<br>計上額 |
|------------------------|-----------|-----------|------------|--------------------|---------------|
| 売上高                    |           |           |            |                    |               |
| 外部顧客への売上高              | 7,594,944 | 4,587,953 | 12,182,898 | —                  | 12,182,898    |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高  | 8,309     | 590       | 8,899      | △8,899             | —             |
| 計                      | 7,603,253 | 4,588,544 | 12,191,797 | △8,899             | 12,182,898    |
| セグメント利益                | 617,317   | 313,647   | 930,964    | △700               | 930,263       |
| セグメント資産                | 9,624,685 | 4,738,319 | 14,363,004 | 10,477,000         | 24,840,005    |
| その他の項目                 |           |           |            |                    |               |
| 減価償却費                  | 500,083   | 205,900   | 705,984    | —                  | 705,984       |
| のれんの償却額                | 252,065   | —         | 252,065    | —                  | 252,065       |
| 持分法適用会社への投資額           | —         | 220,303   | 220,303    | —                  | 220,303       |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 1,423,312 | 110,740   | 1,534,053  | 7,790              | 1,541,844     |

- (注) 1. セグメント利益の調整額△700千円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
2. 前連結会計年度のセグメント資産の調整額11,236,901千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。また、当連結会計年度のセグメント資産の調整額10,477,000千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
3. 前連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額75,242千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の投資額であります。また、当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,790千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の投資額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額               | 2,286.47円                                | 2,302.30円                                |
| 1株当たり当期純利益金額            | 33.07円                                   | 59.85円                                   |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額 | 32.92円                                   | 59.66円                                   |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額  |  |  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)                                       | 303,644                                  | 550,287                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | —  | —  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>当期純利益(千円)                            | 303,644                                  | 550,287                                  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 9,182,248                                | 9,193,936                                |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                                       |  |  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額<br>(千円)                                | —  | —  |
| 普通株式増加数(株)  | 40,133                                   | 30,512                                   |
| (うち新株予約権(株))  | (40,133)                                 | (30,512)                                 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調<br>整後1株当たり当期純利益金額の算定に含<br>めなかった潜在株式の概要 | —  | —  |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月17日開催予定の第44回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年5月13日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

### (2) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。